



開陳する。これに対して西部では、個人よりも地域全体の利害が念頭にあって、自分勝手な発言はよくないという規範意識が働くように思われる。

第2に、住民の「行政」に対する距離感、これに対する共感・依存・反発の姿勢の違いである。この場合の「行政」とは、首長・議会・職員組織のいずれも含む意味である。東部は、行政への距離感が大きく、期待も少ないため異論が少ないが、中部は、中程度の距離感があり、期待や関心の裏返しとして反発が強くなりがちである。これに対して西部は、行政への距離感が小さく、共感・依存の姿勢が見られる。

第3に、住民の地域社会への帰属意識・当事者意識の濃淡であり、「世間」意識の強弱である。このうち「世間」意識とは、自らが地域社会の中で生かされており、自らの言動が地域の人々から見られ評価されているという意識である。東部ではこうした意識は薄く、だからこそ地域のために発言・行動するという動機も生まれにくい。中部ではほどほどに帰属意識があり、かつ世間意識もあるためいいところを見せようという意識が働いて反対や批判が多くなる。これに対して西部では、帰属意識・世間意識が強く、「空気」に逆らってまで意見を言うことは避けるようになる。

第4に、異議申立てや反対運動のコストや、深刻な対立に発展するリスクの大小である。異議申立てや反対運動を行うために、過大な時間・労力を要したり住民間の対立を生む可能性がある。東部では、異議申立ては難しくないが、大都市ゆえに反対運動を組織化することは難しいが、中部では、異議申立てに対する反発・抵抗は少なく、住宅団地等のつながりがあるため反対運動を組織化するコストは相対的に低い。これに対して西部では、異議申し立てや反対運動には抵抗が大きく、かつ地域の深刻な対立につながる可能性もあるため、自己抑制しがちになる。

以上のような要因が当たっているとすれば、単純に都市部ほど合意形成が難しいとはいえないし、合意形成がしやすいからといって単純に「よい地域」だとはいえないことがわかるであろう。

では、今後どういう方向をめざすべきか。第1の権利意識の強さを批判すべきではないし、第4の異議申立てのコストやリスクを高めるという方策は、とるべきではないだろう。とすれば、合意形成の難しい地域にならないためには、第2の住民と行政の距離感を縮めること、そして第3の地域社会への帰属意識を高めることが重要だということになりそうである。もっとも、行政にとって都合のよい従順な地域づくりに陥ってはならない。

いずれにしても、合意形成の問題は地域社会のありようと密接に関わっているのである。